

【編集後記】

バブル崩壊から10年近くなる今日リストラ旋風が吹き荒れているが、国の研究所や大学に勤めるわれわれにも厳しい時代が来そうな雰囲気である。技術開発が主なミッションである通産省工業技術院に所属する筆者の研究所も2001年4月には「独立行政法人」組織へ移行することになっており、現在その準備が着々と進行している。この独立行政法人はたとえば理研のような特殊法人とどう違うのかもよくわからないが、国家公務員の総数を20%削減するという小渕政権の目標から判断して、研究者を含む公務員を将来にわたって削減する方向にあることは確かであろう。首切りがないことでひとまず安心であるが、(決して良い研究体制であるとは思わない)現在の研究所からどのような組織へ変わろうとするのか目下の関心事である。少なくとも工業技術院の場合、全体で一つの独立行政法人となり、その下に約22の領域と20~30のセンターが発足する動きである。領域は主に分野別の基盤研究を行う組織でありそれぞれ100名前後の研究者で構成されるが、センターは国研、企業、大学あるいはポスドク研究員からなる数十人規模の組織で5~7年程度、プロジェクト予算を使って強力にプロジェクトを推進し終了すれば解散するという構想である。このような構想は大学、産業界の有識者からかなり

評価されている。この「センター」構想は現在行われている集中型の産技プロジェクト(企業、国研の研究者を1ヶ所に集めて研究を推進している)がそのモデルになっているように思われる。しかし企業から派遣されている研究者は概して入社早々の若い研究者が中心で2~3年研究を行った後企業に戻っているのが実状のようであり、決してプロジェクト長が望む人材が集まっているわけでない。形の上で産官学一体の強力な組織になっていても成果が十分あがっているわけではないらしい。どんなに立派な機構、組織が造られても研究成果があがるかどうかは別問題であり、その組織の長及び個々の研究員の能力と質によることは言うまでもないことであろう。

折しも1999年もあと残すところ1ヶ月となり、世紀の変わり目にきている。といては気負うことはないが「研究とはなまげず、焦らず、情熱を注ぐことと見つけたり」をモットーに今まで同様がんばりたいと個人的に考えている次第である。今回、筆者は図らずも引き続いて編集委員会にとどまることになりました。八田新委員長の下で新しくメンバーになられた編集委員のみなさんとともに楽しく仕事をしたいと考えているところです。来る2000年も良い年であるようお願いしながらこのへんで締めくくらせていただきます。

(物質研 前田洋治)

「熱測定」編集委員会

(委員長) 八田一郎
 (編集委員) 中村邦雄, 石切山一彦, 川路 均, 齋藤喜康, 前田洋治, 森川淳子
 (地域編集委員) 荒殿 誠, 板垣乙未生, 高橋正人, 武田 清, 戸田昭彦, 土田 猛, 前田康久

熱測定 Vol.26, No.5, 1999

昭和52年5月27日

第4種郵便物(学術刊行物)認可

平成11年11月25日 印刷

平成11年11月30日 発行

発行人 日本熱測定学会 徂徠道夫

事務局 〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-6-7 宮沢ビル601

電話 03-5821-7120 FAX. 03-5821-7439 E-mail: QYZ05607@nifty.ne.jp

学会ホームページ http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jscta/index_j.html

郵便振替口座 00190-5-110303